

VI 令和4（2022）年 宮城県の経済動向

概況

令和4（2022）年の宮城県経済を振り返ると、第1四半期は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で持ち直しの動きに足踏みがみられたが、その後は徐々に新型コロナウイルス感染症による影響が和らぎ、第3四半期には緩やかに持ち直した。

生産は、鉱工業生産指数が食料品工業や汎用・生産用・業務用工業などの上昇により2年連続の上昇となった。住宅投資は、貸家や分譲住宅などの着工増加により2年連続の増加となった。公共投資は、都道府県などの発注工事が減少したことにより、7年連続の減少となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が4年ぶりの増加、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額を加えた額は6年連続の増加となった。また、乗用車新車登録・届出台数は普通車と小型車の減少により5年連続の減少となった。消費者物価指数（総合指数）は電気代、ガス代、調理食品などが上昇したことにより、2年ぶりの上昇となった。雇用は、有効・新規求人倍率が2年連続の上昇となり、有効求人倍率は11年連続で1倍を超えた。企業倒産は、件数、負債総額ともに3年ぶりの増加となった。

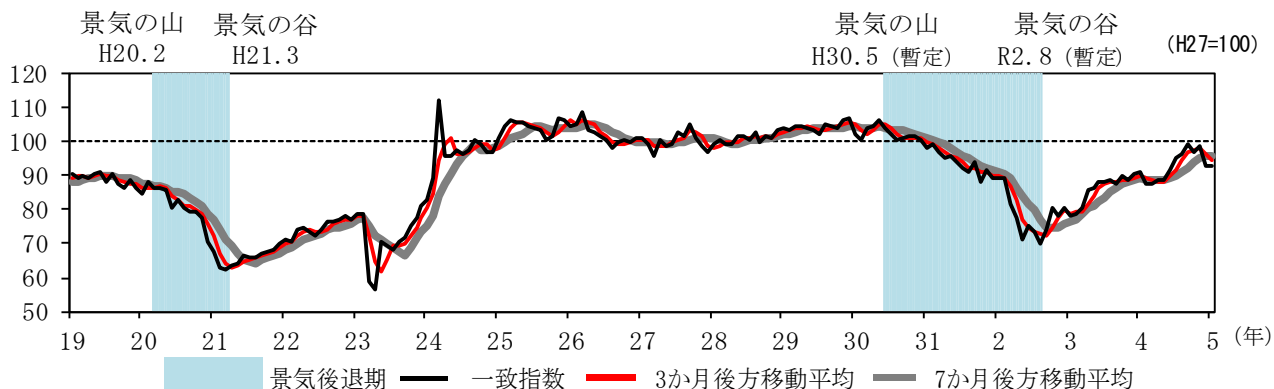
主要経済指標の推移（前年比、前期比、前年同月比）

（単位：％、ポイント）

		平成30年	令和元	2	3	4	5				
							1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
生産	鉱工業生産指数 ※1	▲ 0.5	▲ 4.9	▲ 6.6	8.0	8.7	▲ 5.7	4.4	14.8	0.0	
住宅投資	新設住宅着工戸数	▲ 9.0	▲ 10.5	▲ 17.9	12.6	8.2	17.6	5.7	14.2	▲ 1.9	
公共投資	公共工事請負金額（年度）	▲ 8.2	▲ 8.9	▲ 2.2	▲ 32.9	▲ 12.4		▲ 4.2	2.0	▲ 32.1	▲ 20.4
個人消費	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	0.3	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 1.4	0.8	▲ 0.7	0.2	1.8	1.7	
	コンビニエンスストア販売額	▲ 0.8	0.0	▲ 4.0	0.6	2.7	0.3	2.9	3.0	4.4	
	家電大型専門店販売額	▲ 0.5	2.9	3.4	▲ 0.3	1.0	1.4	▲ 0.8	▲ 3.0	6.7	
	ドラッグストア販売額	5.2	7.9	10.6	3.4	7.9	6.9	5.9	7.9	10.9	
	ホームセンター販売額	▲ 1.5	▲ 2.2	7.3	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 4.3	▲ 2.3	▲ 1.4	1.2	
	計 ※2	0.4	0.6	0.8	0.1	2.2	0.7	1.5	2.5	4.1	
雇用	乗用車（含軽）新車登録・届出台数	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 3.3	▲ 17.1	▲ 6.2	8.8	8.6	
	仙台市消費者物価指数 ※3	0.8	0.7	▲ 0.1	0.0	3.0	1.3	2.6	3.5	4.4	
	有効求人倍率 ※4	0.10	▲ 0.06	▲ 0.37	0.04	0.07	0.01	0.01	0.03	0.03	
	新規求人倍率 ※4	0.16	▲ 0.08	▲ 0.41	0.16	0.13	0.04	▲ 0.02	0.01	0.05	
	所定外労働時間 ※5	▲ 7.7	▲ 18.5	▲ 17.7	20.2	7.3	12.5	0.6	3.5	12.8	
	実質賃金指数 ※5	▲ 7.3	▲ 4.9	▲ 0.4	4.1	▲ 2.0	2.4	▲ 6.4	5.3	▲ 7.3	
企業倒産	雇用保険受給者実人員	▲ 2.4	1.7	24.5	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 7.9	▲ 6.4	▲ 1.0	▲ 1.5	
	企業倒産件数	35.4	25.2	▲ 18.7	▲ 36.3	38.9	73.7	21.4	0.0	73.3	

- ※1 平成27年=100。四半期は季節調整値の前期比。
- ※2 各公表値（端数調整済）を県が合算。
- ※3 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。
- ※4 前年（期）差。単位はポイント。
- ※5 令和2年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

景気動向指数（C I）一致指数の推移



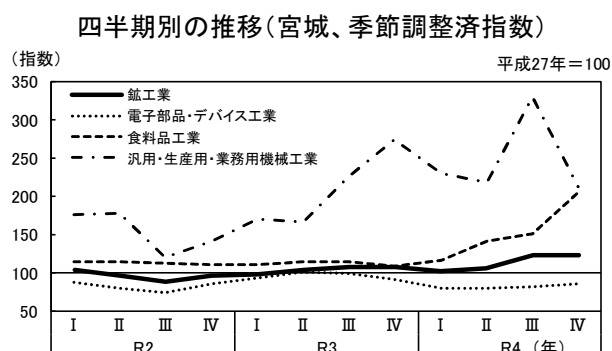
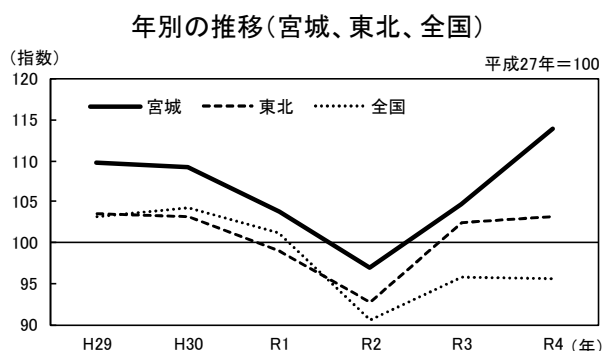
（資料：宮城県統計課）

1 生産

○ 鉱工業生産指数

令和4年の鉱工業生産指数（平成27年=100）は113.8で前年比8.7%の上昇となり、2年連続の上昇となった。業種別の前年比をみると、食料品工業、汎用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業など17業種中7業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、印刷業、電気機械工業など10業種が低下となった。

四半期別の推移をみると、第1四半期は、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業などの低下により前期比5.7%低下した。第2四半期は、食料品工業、輸送機械工業などの上昇により同4.4%上昇した。第3四半期は、汎用・生産用・業務用機械工業、化学、石油・石炭製品工業などの上昇により同14.8%上昇した。第4四半期は、食料品工業などが上昇する一方、汎用・生産用・業務用機械工業などの低下により前期比同水準となった。



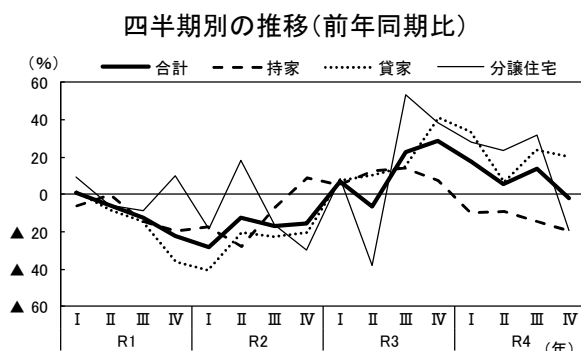
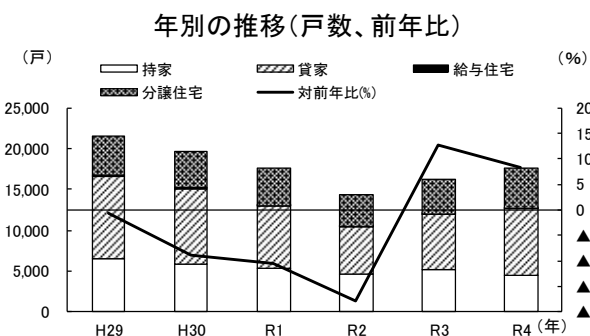
(資料：宮城県統計課)

2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

令和4年の新設住宅着工戸数は1万7,604戸で前年比8.2%の増加となり、2年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、第4四半期を除き前年同期を上回った。

利用関係別にみると、持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は前年比13.7%減少と、2年ぶりの減少となった。貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は同20.3%増加と、2年連続の増加となった。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は同15.2%増加と、2年連続の増加となった。



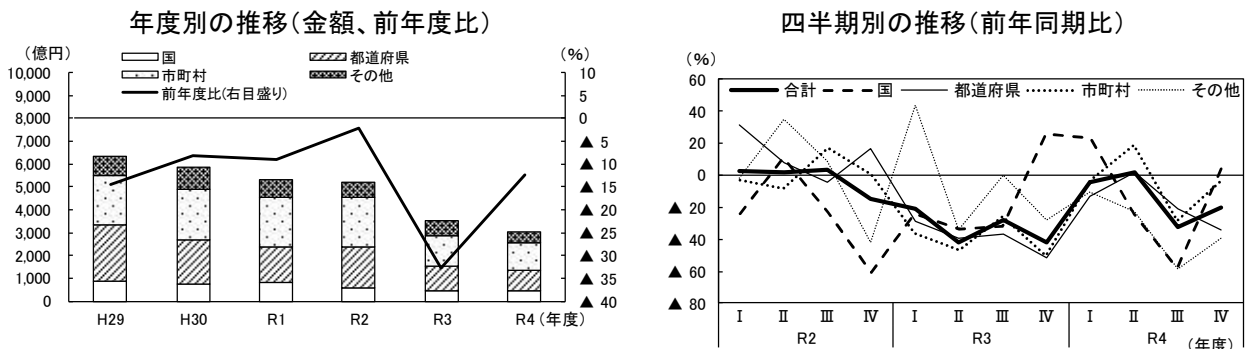
(資料：国土交通省)

3 公共投資

○ 公共工事請負金額

令和4年度の公共工事請負金額は3,055億円で、前年度比12.4%の減少となり、7年連続の減少となった。四半期別に年度間の推移をみると、第2四半期を除き前年同期を下回った。

発注者別にみると、国は前年度比5.3%減で、3年連続の減少となった。都道府県は同16.3%減で、2年連続の減少となった。市町村は同5.0%減で、4年連続の減少となった。その他（独立行政法人、地方公社、その他）は同26.2%減で4年連続の減少となった。



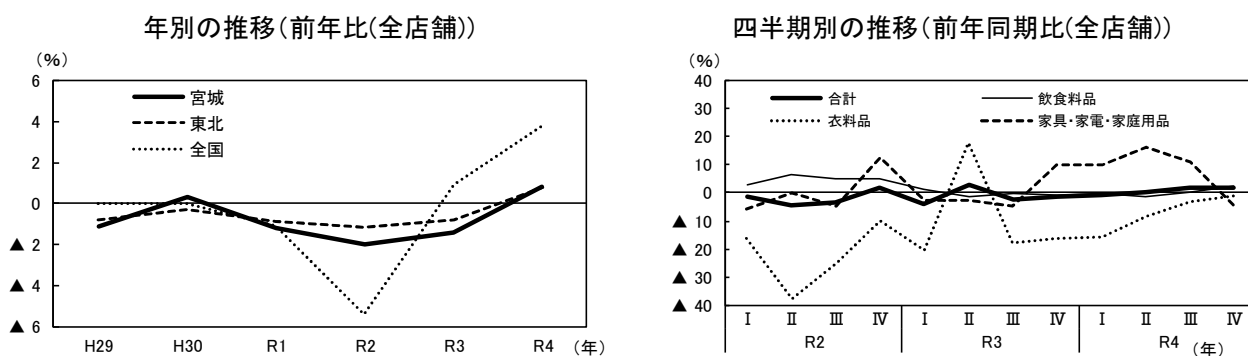
(資料：東日本建設業保証(株))

4 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

令和4年の百貨店・スーパー販売額は、全店舗比較で前年比0.8%増の4,011億50百万円となり、4年ぶりの増加となった。また、既存店比較は0.5%の減少となり、8年連続の減少となった。四半期別に前年同期比により年間の推移をみると、全店舗比較は第1四半期を除き、前年同期を上回った。既存店比較は、第1四半期と第2四半期が前年同期を下回ったものの、第3四半期と第4四半期は前年同期を上回った。

商品別にみると、家具・家電・家庭用品は前年比（全店舗比較）7.2%の増加となった。飲食料品は同0.2%の増加となった。衣料品は同7.3%の減少となった。

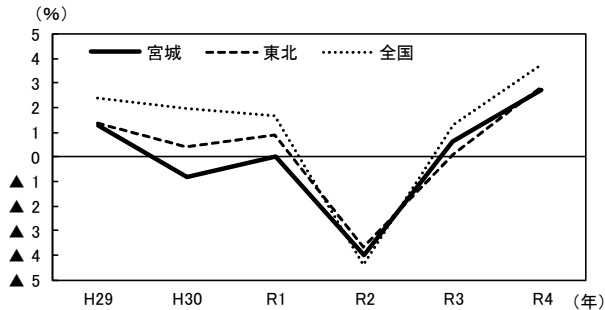


(資料：東北経済産業局)

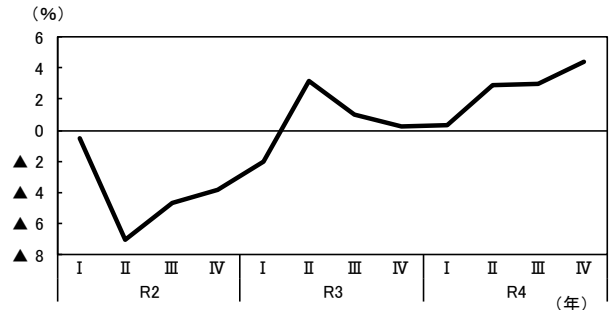
(2) コンビニエンスストア販売額

令和4年のコンビニエンスストア販売額は前年比2.7%増の2,389億65百万円で、2年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、全ての四半期で前年同期を上回った。

年別の推移(前年比)



四半期別の推移(前年同期比)

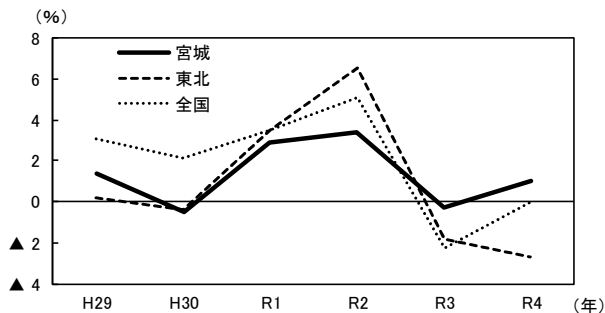


(資料：東北経済産業局)

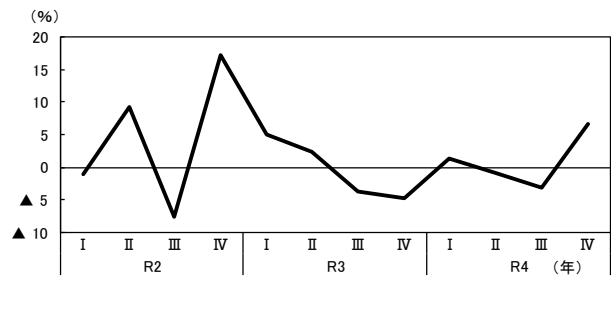
(3) 家電大型専門店販売額

令和4年の家電大型専門店販売額は前年比1.0%増の734億88百万円で、2年ぶりの増加となった。四半期別に年間の推移をみると、第2四半期と第3四半期が前年同期を下回ったものの、第1四半期と第4四半期は前年同期を上回った。

年別の推移(前年比)



四半期別の推移(前年同期比)

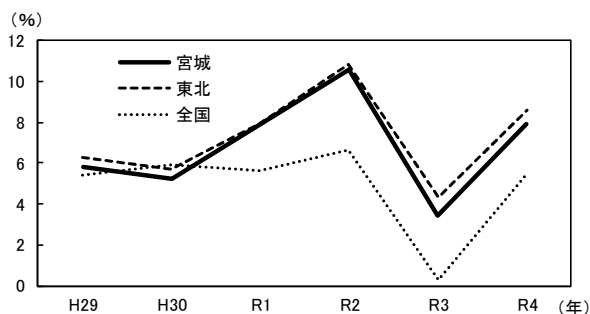


(資料：東北経済産業局)

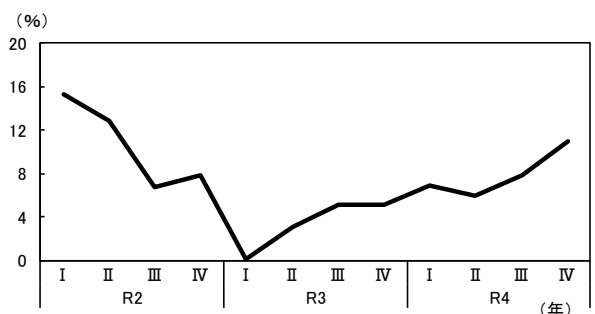
(4) ドラッグストア販売額

令和4年のドラッグストア販売額は前年比7.9%増の1,587億57百万円となり、8年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。

年別の推移(前年比)



四半期別の推移(前年同期比)

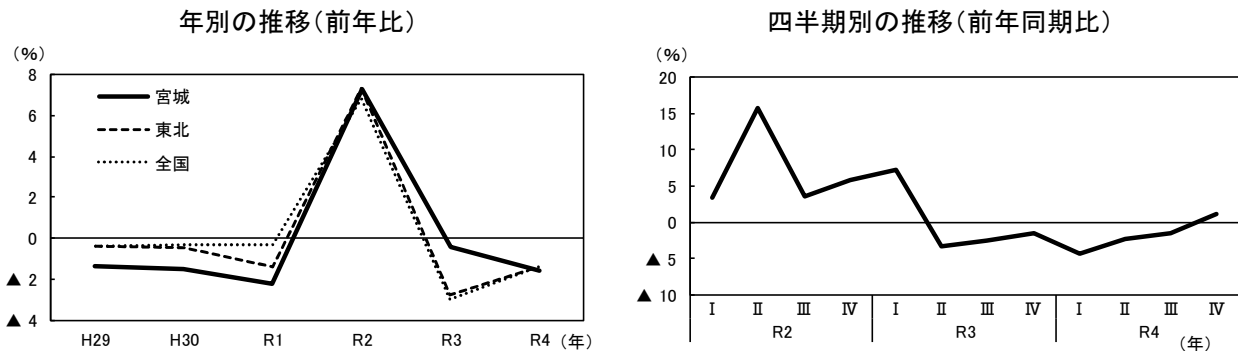


(資料：東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

令和4年のホームセンター販売額は前年比1.6%減の722億32百万円となり、2年連続の減少となった。

四半期別に年間の推移をみると、第4四半期を除き前年同期を下回った。

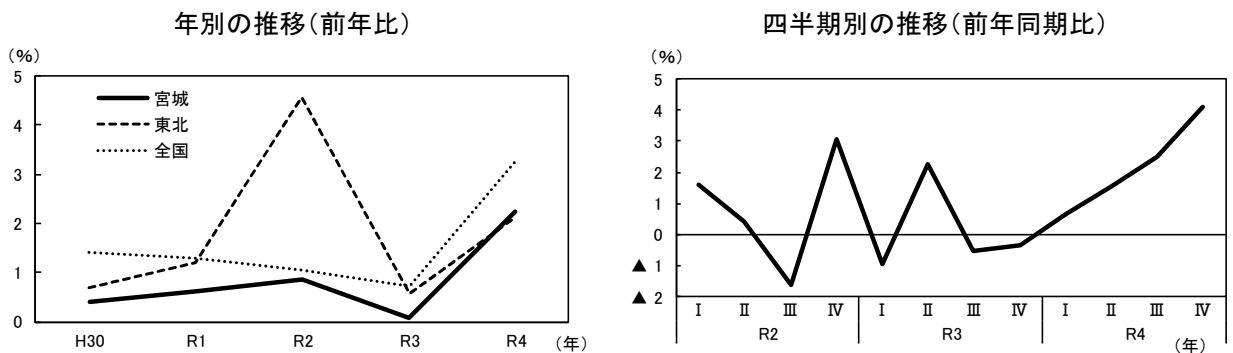


(資料：東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)*

令和4年の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額計(参考値)は前年比2.2%増の9,445億92百万円となり、6年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。

* 4(1)~(5)各公表値(端数調整済)を県が合算。



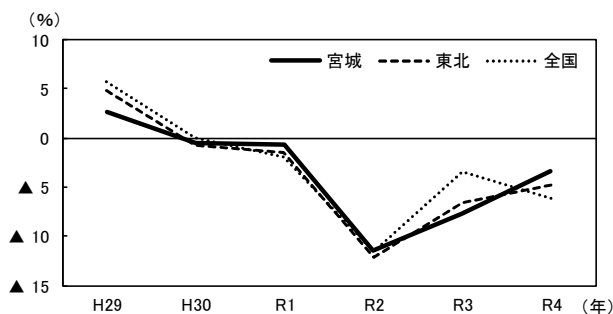
(資料：東北経済産業局)

(7) 乗用車新車登録・届出台数

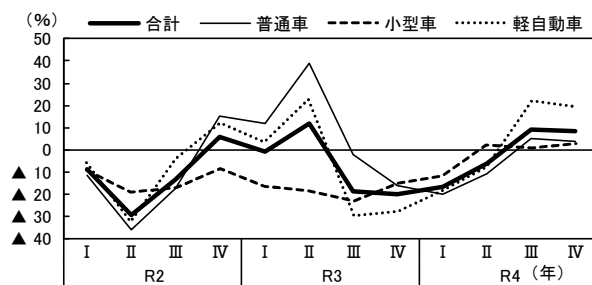
令和4年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は、軽自動車が増加したものの普通車と小型車が減少したことから、前年比3.3%減の6万5,013台となり、5年連続の減少となった。四半期別に年間の推移をみると、第3四半期と第4四半期が前年同期を上回ったものの、第1四半期と第2四半期は前年同期を下回った。

車種別にみると、普通車は前年比7.0%減と、2年ぶりの減少となった。小型車は同2.7%減と5年連続の減少となった。軽自動車は同0.3%増と、3年ぶりの増加となった。

年別の推移(前年比)



四半期別の推移(前年同期比)



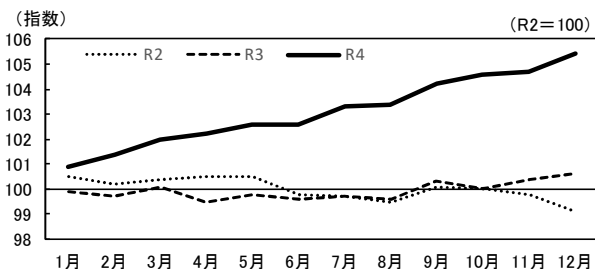
(資料：東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

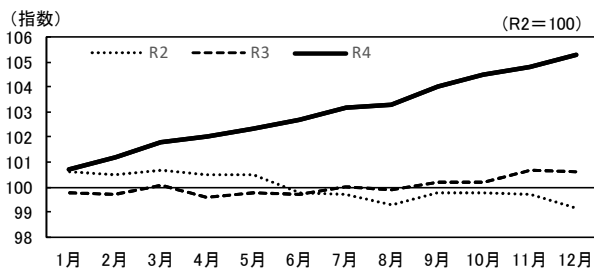
令和4年平均仙台市消費者物価指数(令和2年=100)は、総合指数が103.1で、前年比3.2%の上昇となり、2年ぶりの上昇となった。調理食品・生鮮魚介などの食料や、電気代・ガス代などの光熱・水道の値上がりによる。生鮮食品を除く総合指数は103.0で、前年比3.0%の上昇となり、3年ぶりの上昇となった。

月別に要因をみると、電気代、ガス代、設備・修繕維持、自動車等関係費の値上がりなどの影響により、年間を通して前年同月の水準を上回って推移した。

月別推移(総合。令和2~4年)



月別推移(生鮮食品を除く総合。令和2~4年)



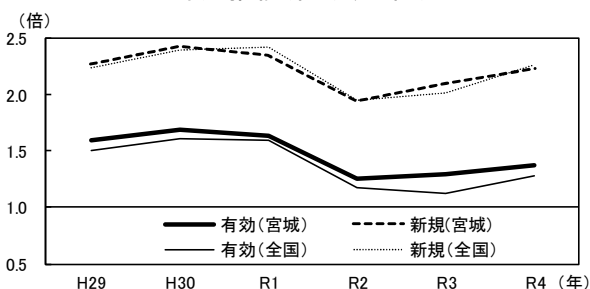
(資料：宮城県統計課)

5 雇 用

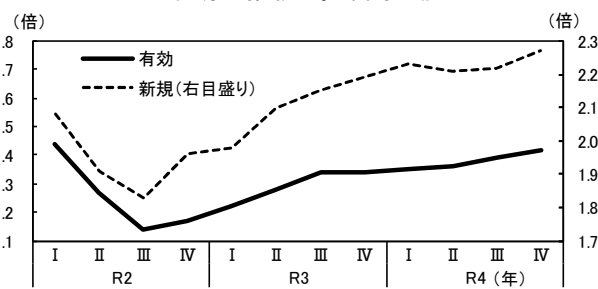
(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

令和4年平均の有効求人倍率は1.37倍で前年から0.07ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。また、11年連続で1倍超えの高水準となった。新規求人倍率は2.23倍で同0.13ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。四半期別に年間の推移をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、前期差で第1四半期から第4四半期を通して上昇となった。新規求人倍率(同)は、前期差で第2四半期を除き上昇となった。

年別推移(宮城、全国)



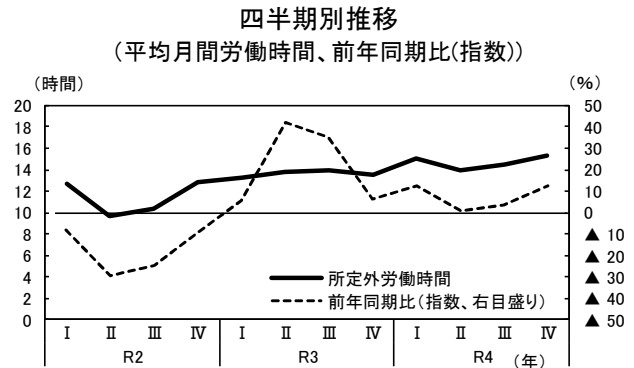
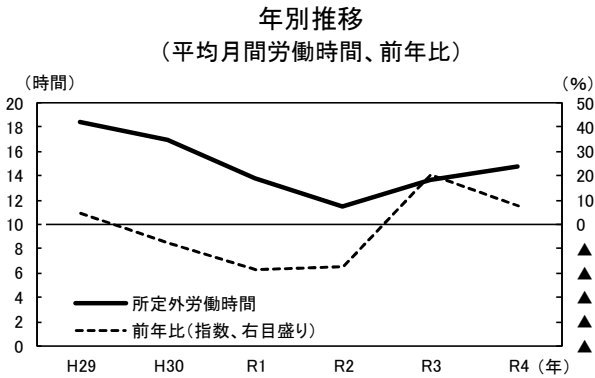
四半期別推移(季節調整値)



(資料：宮城労働局)

(2) 所定外労働時間

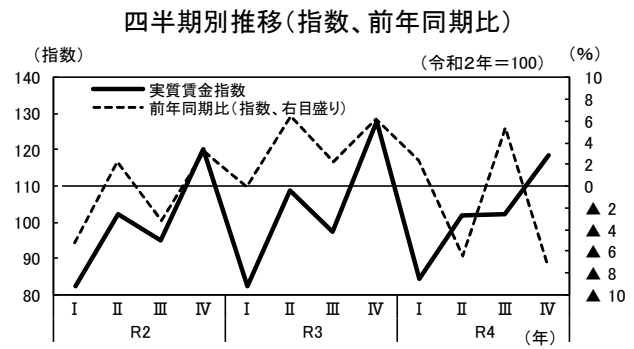
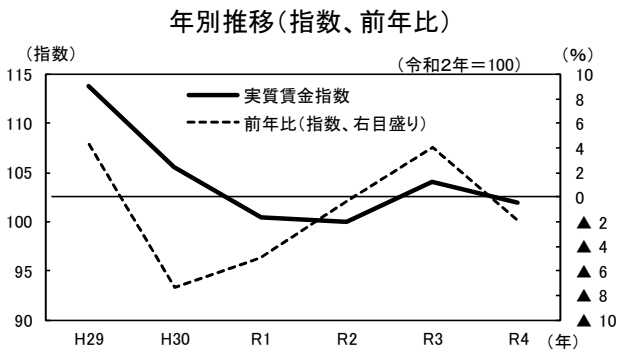
令和4年の所定外労働時間（製造業、事業所規模30人以上、1人平均月間）は、14.7時間で、前年比7.3%（指数、令和2年=100）の増加となり、2年連続の増加となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。



(資料：宮城県統計課)

(3) 実質賃金指数

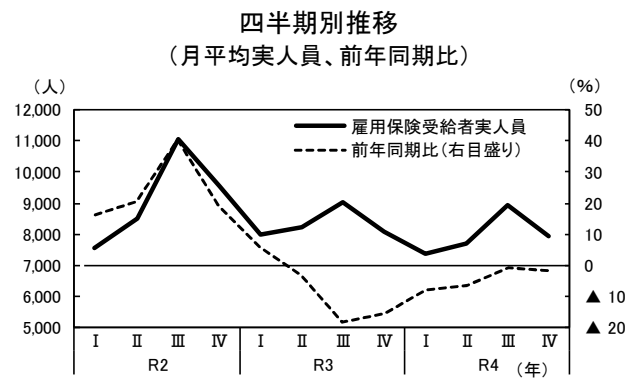
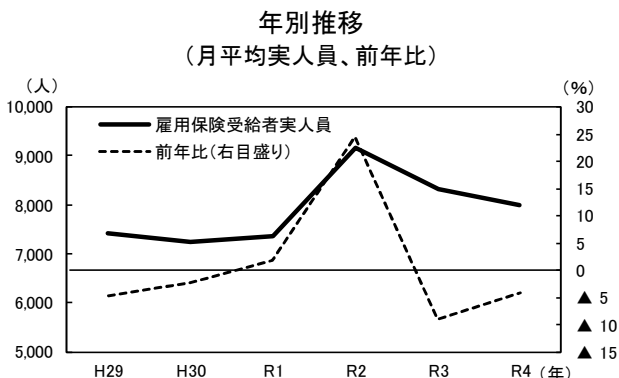
令和4年の実質賃金指数（製造業、令和2年=100、事業所規模30人以上）は、102.0で、前年比2.0%の低下となり、2年ぶりの低下となった。四半期別に年間の推移をみると、第1四半期と第3四半期が前年同期を上回ったものの、第2四半期と第4四半期は前年同期を下回った。



(資料：宮城県統計課)

(4) 雇用保険受給者実人員

令和4年の雇用保険受給者実人員（月平均）は、7,983人で、前年比4.1%の減少となり、2年連続の減少となった。四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を下回った。

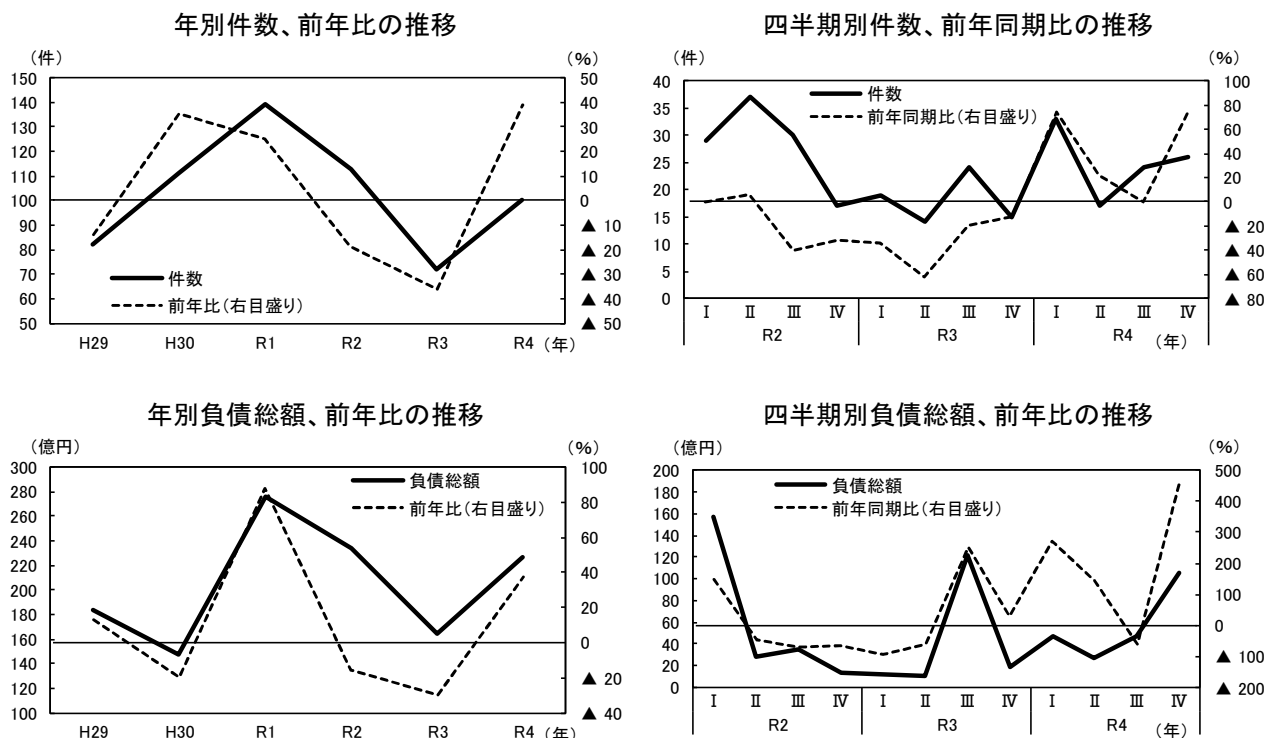


(資料：宮城労働局)

6 企業倒産

令和4年の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万円以上）の件数は100件で、前年比38.9%の増加となり、3年ぶりの増加となった。負債総額は226億68百万円で、前年比37.7%の増加となり、3年ぶりの増加となった。四半期別に年間の前年同期比の推移をみると、件数では、横ばいだった第3四半期を除き前年同期を上回った。負債総額では、第3四半期を除き前年同期を上回った。

不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシロ寄せを原因とする倒産）の件数は87件で、全体に占める不況型倒産の構成比は87.0%となった。大型倒産は4件発生した。



(資料：(株)東京商工リサーチ)